

## 海外経済情勢

### 概観

米英両国では生産など経済活動に若干回復のきざしがみえはじめた。これに対して欧州大陸では、フランス経済が鎮静の色を濃くしているほか、西ドイツでも景気の落ち着き傾向がしだいに明らかになってきた。

物価面では、米国、フランス等の卸売物価にはある程度落ち着きの気配がみられるものの、一般に騰勢はなお根強く、賃上げ圧力が強いこともあっていずれの国でもインフレ鎮静にはほど遠い状況にある。

この間米国の短期市場金利は年末月入りもあって一時若干強含むものもみられたが、結局は大勢弱含み横ばいとなり、下旬にはプライム・レート第5次引下げ(7.0→6.75%)が行なわれた。ユーロ・ダラー金利および欧州各国短期金利もほぼ同様の推移をたどった。これに対し、これまで下げ遅れていた長期金利は、最近の景況停滞ないし鎮静を背景とする金利先安感台頭もあって、米国をはじめ英国、西ドイツなどでおしなべてかなり低下した。

為替市場では欧州通貨の堅調が続いているほか、カナダ・ドルが同国經常収支の好調持続、金利の割高などから平価比7%高の水準に達している。なお、ロンドン市場の金価格は引き続き37ドル台で推移している。

米国経済はなお停滞を脱していないが、住宅建設の好調に加え、GMスト解決に伴う71年第1四半期の自動車大增産、鋼材受注活発化などの動きが伝えられ、生産の回復が期待されている。また、11月までの個人消費も、GMストの影響を受けた自動車関係を除いてみれば、表面ほど不振で

はなく、こうした情勢を映じて企業の売上げ・在庫投資予測にも若干ながらビジネス・マインド好転のきざしがうかがわれはじめている。この間、物価面では卸売物価に多少の落ち着きがみられるが、物価動向はなお予断を許さない。

こうしたおりから連邦準備制度理事会のバーンズ議長は、現在のコスト・インフレに対しては伝統的な総需要抑制策だけでは不十分であるとして、賃金物価監視委員会の設置、石油等の輸入割当ての大幅緩和、反トラスト法の厳格な適用など11項目に上る具体的提案を行ない、政府に所得政策の採用を迫った。

英国では、消費の増勢が続き、生産に回復のきざしがみられるなど、景気の先行きにやや明るさが感じられるようになってきた。しかし、生産回復といっても民間の設備投資を誘発するほどのものではなく、この間賃金・物価は一段と騰勢を強めており、現状ではスタグフレーションの脱却にはほど遠い。

西ドイツでは、物価の騰勢はいつこうに衰えをみせていないが受注の鈍化傾向が一段と強まり、雇用面でも未充足求人数の減少持続に加え、超過勤務の減少、新規採用見合わせの動きがみられはじめるなど、景気はしだいに鎮静傾向を明らかにしつつある。この間12月の公定歩合再引下げによる内外金利差の縮小から、短資は一時大幅に流出をみたが、年末資金需要もあってその後再び流入に転じている模様である。もっとも、その幅はさしたるものではなく、利下げ措置はまず成功であったとされている。

フランスでは、輸出と設備投資の伸び鈍化から景気は鎮静の色を濃くしているが、秋口以降個人消費が回復に転じつつあり、これが景気の過度の落込みを防ぐ形となっている。こうした情勢かたがたインフレの根強さなどもあって政府は当面事

態の推移を見守る構えであるが、失業が増加しているため、状況いかんではいつでも景気刺激策を講ずる姿勢を示している。

イタリア経済は、労働不安はあるものの、生産の回復、物価の騰勢鈍化、国際収支の改善など徐徐ながら明るさを増している。政策当局は、当面金融緩和によって民間投資を刺激する一方、インフレ防止のため緊縮財政を貫く方針を示唆している。もっとも、供給余力が乏しい現状では性急な金融緩和はインフレ再燃を招くおそれが強いため、実際には慎重に行なわれるものとみられている。

最近のアジア経済は、ベトナム特需の漸減や先進国景気の停滞あるいは援助の頭打ちなど対外環境の悪化に伴い、成長率鈍化の基調はますます明らかとなり、国によりその動向には若干の変化がみられるものの、各国とも引き続き抜本的対策を余儀なくされている。

まず、北東アジア諸国の動向をみると、台湾、韓国では、製品の多様化や市場開拓の効果もあって先進国景気の停滞にもかかわらず輸出が引き続き伸長を示し、また、金融引締め政策の持続により高度成長から安定成長に向かいつつあるが、賃金物価の上昇抑制には、いま一つの努力を要する状況にある。この間、香港は、対米繊維輸出の伸び率鈍化に加え特恵除外問題もあって、数年来の活況に頭打ちの気配がみられる。

一方、東南アジア諸国では一次産品市況の下落と特需の減少の影響が大きく、南ベトナム(公定歩合引上げ、二重為替相場制度の採用)、タイ(輸入税引上げ、貸出抑制)ではきびしい内需抑制、国際収支対策が講じられた。また、外貨危機に対処するため70年2月、実質6割方の為替相場切下げを行なったフィリピンでは、輸出はかなりの伸長をみているものの、なお十分の安定を示すに至らず、引き続き輸入抑制や資本流出防止策を必要としている。他方、外国援助の流入と資源開発の進捗からしだいに開発が軌道に乗りつつあるインドネシアでは、物価安定とあいまって複数為替相場

の一本化を達成したうえ、最近では工業生産も伸長をみせるなど明るさを加えている。

平均所得水準の低い南西アジア諸国では、援助の停滞と一次産品の輸出不振に悩んでいるが、このところ国内所得格差の是正を図ろうとする社会主義的政策への傾斜を深めている。セイロンでは左派政権の成立に伴い、通貨の切替え措置による退蔵資金の吸収や資産税の賦課、所得制限など急進的政策が採られたほか、パキスタンでも東西の地域格差の是正策が進められている。他方、農業、中小企業重視策と輸出の伸長から順調な回復を示してきたインドは、内需の増大に加えストライキのひん発もあって物価の上昇が目立ち、貿易収支赤字幅の縮小も足踏み状態となっている。